

事務事業名		市税等の徴収事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間																															
	施策名	311 健全な財政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																															
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令		地方税法等		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 02 02 00 10 01 02 01 00																															
所属	部課名	総務部税務課		事務事業区分																															
	課長名	熊澤 正彦		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																															
	係名	収納係	電話 27-3111																																
	担当者	伊藤真紀子	内線 152																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 税負担の公平性を保ちながら、市民が等しくサービスを享受するため、自主財源の確保を目的に市税等の滞納を防止する事務 主な業務は以下のとおり 上半期 ①前年度の滞納繰越処理、②収納率向上特別対策本部会議の開催、③滞納整理票を整備 下半期 ①市外滞納者へ出張徴収、②執行停止処理、③不納欠損処理、④翌年度市税等徴収方針策定 ⑤収納率向上特別対策本部会議を開催 随時 ①督促状を発送、②滞納者の状況を把握、③滞納整理票へ記載、④文書催告、 ⑤臨戸訪問、⑥納税相談、⑦交渉内容、納付誓約の記録、⑧分納切符を作成・送付、 ⑨納付状況を確認、⑩税額変更等を確認、⑪滞納分析、⑫財産調査、⑬差押調査を作成・送達、 ⑭搜索、⑮配当計算書を作成・送達、⑯岩手県地方税特別滞納整理機構との連絡調整、 ⑰インターネット公売																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		人件費	事業費計 (A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																		
財源内訳	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
人件費	事業費計 (A)	0																																	
	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計 (B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

岩手県地方税特別滞納整理機構との連携や滞納管理システムの活用により、前年度繰越事案を中心に調査・搜索・滞納処分を実施した。
平成30年度からのコンビニ・クレジット納付開始に向けた事務を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度の活動に加え、滞納管理システムの更新を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市税等の滞納者及び滞納額

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市税等の滞納者及び滞納額が減少する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

自主財源の確保を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 督促状の発送	枚
イ 個別納税指導	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 滞納者数 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)	人
キ 滞納額 (年度末現在:滞繰3.31、現年度5.31)	千円
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 滞納者に係る対前年度比較	人
シ 滞納額に係る対前年度比較	千円
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円			4,072	3,979	4,434	4,434	
		事業費計 (A)	千 円	0	0	4,072	3,979	4,434	4,434	
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時 間	17,563	17,563	11,810	11,570	11,810	11,870	
		人件費計 (B)	千 円	70,252	70,252	47,240	46,280	47,240	47,480	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	70,252	70,252	51,312	50,259	51,674	51,914		
⑤活動指標			ア	枚	19,769	19,295	17,934	17,000	17,000	17,000
			イ	件	757	216	251	700	700	700
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	1,272	1,272	1,371	1,200	1,200	1,200
			キ	千円	201,609	217,216	230,884	200,000	200,000	200,000
			ク							
⑦成果指標			サ	人	69	0	99	△ 171	0	0
			シ	千円	△ 15,422	15,607	13,668	△ 30,884	0	0
			ス							

事務事業ID	0039	事務事業名	市税等の徴収事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年に地方税法が制定されたことをきっかけに開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災からの、復興需要はすでにピークを過ぎ、今後は徐々に収束するものと予想されることから、現在の収納率を維持するためには滞納繰越事案を増やさないう、現年分の徴収に努めるとともに、滞納額が累積する前の早い段階での滞納処分を実施する必要がある。
平成30年度より、コンビニ納付、クレジット納付、マル公によるゆうちょ銀行窓口での納付を開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

議会では、収納率向上のための対策等について議論がなされており、自主財源の確保はもとより、生活困窮者への生活・就労支援も求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 滞納者と滞納額を減少させることが徴収率の向上につながり、自主財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市の自主財源の根幹であり、地方税法の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 滞納者及び滞納額を減少させることで、税収が上がり自主財源の確保につながることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 滞納管理システムを有効活用して滞納者に対する各種調査や滞納処分を効率的に行い、岩手県地方税特別滞納整理機構との連携により高額・困難事案の解決を図っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、納税者の納税意識が希薄となることで税収が低下し、自主財源の確保ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 滞納管理システムの耐用年数が経過したことから、平成30年度にシステム更新を行う。更新にあたっては、オプションにより税外債権も管理できるシステムを導入することし、将来的な費用負担を抑える工夫をした。事業費は、ほぼ人件費であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 収納事務の還付処理について時間を要していたことから平成29年度より事務フローの見直しを行うなど、事務の効率化に努めている。人員が増えない中で、平成29年度には収納チャネル拡大に向けた事務、平成30年度には債権管理適正化に向けた事務が始まったことで、徴収事務に充てる時間が削減されており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	滞納管理システムの更新に併せて、税外の収納対策を検討する必要がある。また、岩手県地方税特別滞納整理機構への職員派遣についても検討しながら、現状どおり継続して事業を実施する。